

事業者認定申請書

平成 年 月 日

神戸木材仲買協同組合
理事長 殿

貴団体の認定を得て木材・木製品の合法性・持続可能性の証明を行いたいの
で、合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領に従い、下記のとおり
関係書類を添えて申請します。

記

- 1 設立年、従業員数 昭和 年 月 日、名
- 2 取り扱う木材・木製品の主要品目、年間取扱数量 : (別添1のとおり)
- 3 事業所の敷地、建物及び施設(土場、倉庫等)の配置状況 : (別添2のとおり)
- 4 分別管理及び書類管理の方針 : (別添3のとおり)
- 5 その他 (ISO、JAS等の工場資格等)

別添1

木材・木製品の主要品目及び年間取扱数量

申請者名 _____

申請前1年間の取扱数量（期間 平成 年 月～平成 年 月）は、次のとおりです。

製品の種類	年間取扱量（本、枚、m ³ ）

（注）

製品の種類：角材、割り材、板材のほか合板や集成材、加工品名（いす、机など）を記入して下さい。

別添2

事業所の敷地、建物及び施設の配置状況
(A4 の用紙に作成下さい。)

(作成上のご注意)

1. 事務所と分別管理の場所が同一の場合
 - ①事務所の位置図（最寄駅から事務所までの略図）
 - ②分別管理場所の配置図
事務所、土場、作業所、倉庫、加工場等の配置図に広さ（m×m）を記載して下さい。

2. 申請者にの住所（いわゆる本店）と分別管理の場所が異なる場合は、次によって図面を作成して下さい。
 - ①本店の位置図（最寄駅から本店までの略図）
 - ②分別管理場所の位置図（最寄駅から分別管理場所までの略図）
 - ③分別管理場所の配置図
事務所、土場、作業所、倉庫、加工場等の配置図に広さ（m×m）を記載して下さい。

分別管理及び書類管理方針

(作成上のご注意)

1. 分別管理の方針

①証明材と非証明材の分別管理の方法

証明材と非証明材が混在しないようにする方法

証明材は、入荷先毎に証明書が異なる場合があるため、これらを明確に区分する方法

②管理施設

2. 管理の記録

①入出荷及び在庫の記録

様式は自由ですが、入出荷の年月日、入出荷先、品名、本数又は枚数、証明書番号、在庫量等を記入

②入荷に対する証明書の確認保管

入荷量に対し出荷証明書の数量が過大にならないこと

③出荷に対する証明書の発行添付

④記録及び証明書の管理保管方法

記録や証明書は、出荷後5年間保管すること

3. 以上1. 2. の内容を自社でどのように管理するか文章にまとめて下さい。

別記2（認定書の様式）

事業者認定書

平成 年 月 日

様

神戸木材仲買協同組合
理事長

平成 年 月 日付けで申請のありました、合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定申請について、当組合の事業者認定実施要領に基づき、下記のとおり認定します。

記

団体認定番号 :

事業者の所在地 :

事業者の名称 :

代表者の氏名 :

認定の有効期間 :

（注）申請の内容に変更のあった場合は、届出て下さい。

別記3（証明書の様式）

木材・木製品の合法性・持続可能性証明書

第 号
平成 年 月 日

様

事業者の所在地
事業者の名称
代表者の氏名
団体認定番号

㊟

下記の物件は、持続可能な森林経営を行っている森林から、合法的に伐採された木材のみを原料としていることを証明します。

記

1. 樹種
2. 品目
3. 数量

（注）

- ① この様式の証明書に代えて、既存の納品書等に上記の情報（証明書の内容）を追加記載することで証明書に代えることができます。
- ② 上記は、合法性・持続可能性を証明する場合であり、合法性のみを証明する場合は、持続可能性に係る部分の記述を省略して下さい。
- ③ 品目は、丸太、製材、合板、集成材等の区分を記載して下さい。
- ④ 数量は、商取引上の単位（本、枚、m³、など）を記入して下さい。

別記4（実績報告書の様式）

合法性・持続可能性の証明された木材・木製品の取扱実績報告書

平成 年 月 日

神戸木材仲買協同組合 様

事業者の所在地
事業者の名称
代表者の氏名
団体認定番号

㊞

合法性・持続可能性に係る事業者認定実施要領第8により、下記のとおり合法性・持続可能性の証明された木材・木製品の取扱実績を報告します。

記

項目区分		報告内容	
1	実績報告の対象期間	平成 年4月1日～平成 年3月31日	
2	木材・木材製品の取扱数量	木材・木製品(原材料)の総入荷数量	木材・木製品の総出荷数量
3	2のうち合法性・持続可能性の証明された木材・木製品		
4	備考		

- (注) ①入荷数量、出荷数量には、本、枚、㎡等の単位を付けて下さい。
②備考欄には、原材料の入荷量より出荷量が多くなる場合について、その理由を記載して下さい。
③合法性のみの取扱の場合は、「持続可能性」に係る部分を消してご報告下さい。

別記5（認定取消通知書様式）

認定事業者の認定取消通知書

平成 年 月 日

様

神戸木材仲買協同組合
理事長

貴事業体については、平成 年 月 日付けで認定事業者といたしました
が、合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定要領第10の規定により、
平成 年 月 日付けでその認定を取消したので通知します。

記

1. 団体認定番号
2. 事業者の名称
3. 代表者の氏名
4. 事業者の所在地
5. 取消の理由